

貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	5,709,787,082	5,986,697,537	△	276,910,455
有形固定資産	4,607,501,507	4,761,164,842	△	153,663,335
土地	467,214,532	467,214,532		0
建物	3,379,651,846	3,528,037,318	△	148,385,472
構築物	15,652,679	18,161,001	△	2,508,322
教育研究用機器備品	126,437,816	127,882,513	△	1,444,697
管理用機器備品	4,752,274	6,300,206	△	1,547,932
図書	613,792,360	613,569,272		223,088
特定資産	(1,078,134,769)	(1,197,594,695)	(△)	119,459,926)
第2号基本金引当特定資産	729,150,000	849,000,000	△	119,850,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000		0
退職給与引当特定資産	141,150,000	141,150,000		0
奨学費引当特定資産	7,834,769	7,444,695		390,074
その他の固定資産	24,150,806	27,938,000	△	3,787,194
長期前払費用	1,844,406	0		1,844,406
長期貸付金	60,000	130,000	△	70,000
ソフトウェア	22,246,400	27,808,000	△	5,561,600
流動資産	309,410,187	470,898,589	△	161,488,402
現金預金	258,831,390	437,877,486	△	179,046,096
未収入金	45,037,690	27,982,405		17,055,285
貯蔵品	2,556,427	2,655,013	△	98,586
短期貸付金	70,000	240,000	△	170,000
前払金	2,914,680	2,143,685		770,995
資産の部合計	6,019,197,269	6,457,596,126	△	438,398,857
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	509,733,061	517,711,677	△	7,978,616
長期借入金	310,200,000	310,600,000	△	400,000
退職給与引当金	197,006,422	207,111,677	△	10,105,255
長期未払金	2,526,639	0		2,526,639
流動負債	268,472,958	325,271,845	△	56,798,887
短期借入金	200,000	650,000	△	450,000
未払金	21,601,218	55,776,608	△	34,175,390
前受金	203,620,500	212,584,500	△	8,964,000
預り金	43,051,240	56,260,737	△	13,209,497
負債の部合計	778,206,019	842,983,522	△	64,777,503
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	9,873,978,458	10,005,659,786	△	131,681,328
第1号基本金	8,833,828,458	8,845,659,786	△	11,831,328
第2号基本金	729,150,000	849,000,000	△	119,850,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000		0
第4号基本金	111,000,000	111,000,000		0
繰越収支差額	△ 4,632,987,208	△ 4,391,047,182	△	241,940,026
翌年度繰越収支差額	△ 4,632,987,208	△ 4,391,047,182	△	241,940,026
純資産の部合計	(5,240,991,250)	(5,614,612,604)	(△)	373,621,354)
負債及び純資産の部合計	6,019,197,269	6,457,596,126	△	438,398,857

注記 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

退職金の支給に備えるため、高等学校以下の教職員に係わる退職給与引当金に関しては、期末要支給額306,983,535円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

大学の教職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額136,938,819円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加算した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

・所有権移転ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・預り金その他経過項目に係る表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

減価償却額の累計額の合計額

4,397,843,920円

徴収不能引当金の合計額

593,823円

担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている、資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 56,402㎡ 378,732,443円

翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

193,763,369円

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

当年度（令和4年3月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,000,000円	50,085,000円	85,000円
（うち満期保有目的の債券）	50,000,000円	50,085,000円	85,000円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	450,604,172円	449,007,000円	△1,597,172円
（うち満期保有目的の債券）	450,604,172円	449,007,000円	△1,597,172円
合計	500,604,172円	499,092,000円	△1,512,172円
（うち満期保有目的の債券）	500,604,172円	499,092,000円	△1,512,172円

② 明細表

当年度（令和4年3月31日）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	500,604,172円	499,092,000円	△1,512,172円
株式	－円	－円	－円
投資信託	－円	－円	－円
貸付信託	－円	－円	－円
その他	－円	－円	－円

合計 500,604,172円 499,092,000円 △1,512,172円

時価のない有価証券 ー円

有価証券合計 500,604,172円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	3,003,000円	1,801,800円

(3) 補助活動事業支出は、人件費に含まれており、その金額は僅少である。

(4) 関連当事者との取引	関連当事者との取引の内容は次のとおりである。		
属 性	理事木村美由紀が代表役員をしている宗教法人		
役員、法人等の名称	(宗)純心聖母会		
資本金又は出資金	-		
事業内容または職業	キリスト教(カトリック)の布教及び社会福祉法人純心聖母会及び学校法人東京純心女子学園等の援助		
決議権の所有割合	-		
関係内容	-		
役員の兼任等	兼任1人		
事業上の関係	-		
取引の内容	長期借入金返済		
取引金額	0円		
勘定科目	長期借入金	期末残高	310,000,000円
	短期借入金	期末残高	0円
※ 1	無利息		

属 性	理事青木治人の近親者		
役員、法人等の名称	青木浩文		
資本金又は出資金	-		
事業内容または職業	弁護士		
決議権の所有割合	-		
関係内容	-		
役員の兼任等	-		
事業上の関係	-		
取引の内容	弁護士報酬、給与		
取引金額	2,780,622円		
勘定科目	未払金	期末残高	0円

後発事象

募集の停止

令和4年5月28日の理事会において、新年度より東京純心大学現代文化学部での募集を停止することを決定した。